

令和3年度厚生労働省委託事業「諸外国の栄養政策立案・展開支援を担う専門人材の育成に向けた調査等一式」

目的

- この事業では、主に栄養の専門職を対象に国際保健政策に関する知識と、世界の潮流を踏まえた政策立案ならびに展開を支援できる人材育成の仕組みの構築に向けて、大学院等での教育内容として必要な事柄等について調査を実施しました。その一環として、実際に国際的に栄養分野でご活躍されている先生方のご経験についてインタビューで伺った内容を紹介します。

○ 西田千鶴さん（WHO, Unit Head, Safe, Healthy and Sustainable Diet, Department of Nutrition and Food Safety）

Q. どのようなご経緯、動機で栄養を専門として国際分野で活動されるようになったのですか。

A. 私の場合はとても高い目標があってというわけではありませんでした。アメリカの大学に行って、最初は言語学を勉強していたのですが、言葉は手段であって目的ではないと思うようになり、その間に大学で色々なコースを取っているうちに、Medical anthropology（医療人類学、栄養人類学）という分野に興味を持つようになりました。それを学んだことで、栄養の面白さに気がつき、そこから栄養の分野に入っていました。学部が終わって、日本に帰ろうと思っていたのですが、栄養人類学の分野で面白い仕事をなさっている先生がコネチカットにいと聞き、修士課程に進みました。親にはだいたい反対されましたが、どうしてもその先生から学びたいと思って、修士、博士と進みました。

Q. 修士後のキャリアを描く中で、博士まで進む必要があったのでしょうか。

A. 自分の興味、もっと勉強したいという動機からで、キャリアはあまり考えていませんでした。やはり若かったですね。

Q. 修士・博士まで進んだご自身の経験はどのようにキャリアに影響しましたか。

A. 何をやりたいかによりますし、皆さんそれぞれ経験することが違うので、一概にこれが正しいということはないと思います。でも、できるのであれば、修士・博士号まで進んでいいのではないかと考えています。特に博士課程では、自分の好きな分野の研究に打ち込んだり専門知識を身につけるだけではなく、課題、問題をどのような視点から見ていくのが良いのか、またどこに行って何をどのようにすればどういった問題解決のために必要な情報が得られるかという過程も学ぶことができますし、解決するためのエビデンスに基づいた方法論も自分で考え出していかなければいけません。大変なこともありますが、非常に貴

重な経験だと思います。また、好きな分野の勉強が集中してできるすごく楽しい時間でもあると思います。働き始めると自分の好きな分野の勉強を集中して出来るなんて時間はなかなか持てないですね。

私は日本の大学院のシステムはあまりよく分からないのですが、修士号にしても、研究やフィールドワークをする中で、学ぶことはたくさんあるはずだと思います。それができるチャンスがあるのであれば、ぜひ経験していただきたいと思います。やって損をすることはありません。

将来の仕事を考える時に修士・博士号が必要かどうかについては、どの国際機関のどの部署でどういう仕事をしたいかにもよると思います。もう随分昔になりますが私が最初に WHO に入った頃は栄養学の分野でも世界的に名の知れた専門家の方が何人か WHO の栄養部にて、とても興奮したことを今でも覚えています。でも、時代が変わり WHO も色々変わってきましたが、WHO が Health の分野の国連の専門機関であることは変わりません。その WHO という専門機関で仕事をする者として、特に栄養という技術分野で Scientist や Technical Officer という肩書で働くからには、それなりのしっかりとした栄養学の知識を持って仕事をするという責任があると私は思うのですが、これも古い考え方なのかもしれませんね。でも、Scientist や Technical Officer としてしっかりとした栄養学の知識を持って WHO の様な国連の専門機関で働くためには、博士号があるというのは大きな利点というか、ある意味必要不可欠かなと思います。

Q. 国際機関だけでなく、ゲイツ財団など、民間の機関も含めて、どこもキャリアのスタートはまず博士を取ってからという方が多いのでしょうか。

A. 国連機関では、国レベルでのサポートが中心というかフィールドが強い機関、例えばユニセフや WFP、などは WHO の様ないわゆる Normative な機関と比べるとやはり少ないかなと思いますが、それでも博士号をもっている人たちがどんどん増えてきています。ゲイツ財団やその他の民間の期間も、博士号取得者はずいぶん増えていると思います。日本人だけではなくて、外国人の人たちも博士号取得者が増えてきています。

Q. 国際的な基準・規範・ガイドライン策定などに携わる人材を想定すると、WHO をはじめとして様々な機関、国、地域、あるいは支援分野など、どういったところで栄養専門人材は活動されていますか。

A. まず、栄養専門人材とは何なのかという定義が非常に曖昧になってきていると感じることがあります。例えば、ある機関で栄養学のバックグラウンドはなくても、薬剤師、社会学、広報、政治学などのバックグラウンドで Nutrition Expert とか、Nutrition Officer という肩書きで仕事をしている人達がいるのを知った時はびっくりしました。その時は、栄養学が軽視されているような腹立たしさと同時に、栄養関連の仕事は誰にでもできると思われているのかという何とも言えない悔しさも感じました。でも、もしそのような観念が浸透しているのであれば、それを正すためにも栄養専門人材がしっかりと専門性をもって仕事をして

いかなくてもはいけないのだと思います。

例えばガイドラインは WHO や FAO、いわゆる Normative な仕事をする専門機関が作成し、それを使ってユニセフ、また様々な民間機関などでの活動が展開されています。WHO も FAO も、ガイドライン策定をするのは本部ですが、それを使ってそれぞれの地域事務局、カントリー・オフィスの人たちが仕事をすることになるわけです。WHO の場合は、栄養のガイドラインは Dietary guidelines、Dietary goal がありますが、その策定には、しっかりとした栄養学の知識が必要です。その中でも、Macronutrients と Micronutrients があって、やはりある程度の専門知識がないと専門家委員会での議論などの調整をするのも非常に大変です。1つ1つの栄養素について非常に細かいところまで知っていなければいけない場合もあるし、そういう部分ではしっかりとした栄養学の基礎が必要だと思います。一方で、栄養政策関係のガイドラインもありますが、その場合は科学的な分野の栄養学の博士号取得者でなくても担当することも可能だと思います。ただその場合もやはりガイドライン作りに携わるのであれば、栄養政策作りの関係の知識や経験がある程度必要だと思います。

Q. 特に栄養のバックグラウンドの中でも、今ニーズのある専門分野があるなど、専門分野の違いはあると思いますか。

A. ニーズに関して言うと、それぞれのポストに要請される専門分野が違うので一概にどの分野とはいえないですが、どの分野でも「専門性」をもっているほうが強いです。他の機関でも同じだと思いますが、WHO でも様々な改革、例えば、新しい事務局長が就任する時は往々にして組織改革が行われます。そして何らかの形での改革が行われる時、予算が足りないとなるとポスト切りも組織改革の一環として行われますが、そういう時はやはり専門性のないポストが切れやすいのは事実です。なので、自分はこの分野だったら誰にも負けないぐらいの専門性がある、というものを1つでもいいから見つけると言うか、これが自分の専門だと言える仕事を築き上げていくように、自分のスタッフにはいつも言っています。例えば、私たちの部では、栄養経済分析を専門とする人が全くいなかったの、あまり専門分野がなかったあるスタッフ（2度ほど部長にポストをきられかけたのですが）にその分野を極める事を薦めたことがあります。もちろん自分の興味のない分野では、専門性を高めると言っても面白くないし無理だと思いますが、彼女の場合は細かい作業をすることが好きだったので栄養経済分析が性に合ったようです。

どの分野が特に有利かってことはあまりないと思うのですが、とにかく「この分野では誰にも負けない」というものを、1つでも2つでも持っていることが大切だと思います。

Q. 資格はあまり重要視されていないでしょうか。

A. 資格はあまり問われないと思います。それよりはやはり学位です。栄養の分野で博士号を取ると言うのは、栄養学の中の何かを専門的にやった方たちだと思います。今までだったら、WHO でポストを公募する際、博士号を条件にしていたのですが、現在は、equality

を重視する動きの中で、そうした条件を付けるのは難しくなっていました。もっといろんな人にチャンスを与えなければいけないという世界的な潮流もあり、博士号修得者と限定せず、今は「大学院レベル」というかたちの公募になっています。

Q. 栄養のバックグラウンドがある人が国際保健分野に携わるとしたら、政策立案展開を担当するために求められる知識、スキル、姿勢はどんなものがあるでしょうか。

A. まず、日本の栄養学科の学生さんたちは、管理栄養士の国家資格を取らなければいけないというのでバックグラウンドがすごくしっかりしていると思います。私はWHOの仕事の一環として栄養政策に取り組む中で、色々な国の栄養政策立案のサポートをするという仕事をやってきましたが、20年ぐらい前と比べ、特にこの4、5年、顕著に変わってきたのが、栄養政策立案に求められる知識だと思います。栄養政策がこういうものなので、こういう要素があってこういう目標を決めていくんですよ、というテクニカルサポートの要請は、今はあまりありません。その代わりに、今どのはサポートの要請が増えてきているかという、低中所得国を含め、様々な国でのレギュレーション立案の支援です。例えばマーケティング規制など、業界の動きをレギュレーションによって規制する動きがずいぶん強くなってきていると感じます。清涼飲料水の課税、front-of-pack labellingなどのレギュレーションづくりがずいぶん進んでいる印象です。こういったレギュレーションを進めるは、業界からの反発が必ず出ます。「どうして課税するのだ」「清涼飲料水に課税したところで肥満問題は解決できない」「それよりも国の経済に非常に悪影響を及ぼす」などという業界の声が上がった際に、どう反論すればいいのか、反論するためにはどういうエビデンスを使って反論すればいいのか教えてくれというような質問が来るようになりました。一方で業界からは、「自分たちの知っているエビデンスと照らし合わせると間違った政策だ」という声が出てきます。どの国でどのような経験をしたか、どういう取組でどのようなアプローチをして清涼飲料水の課税を達成したかという質問が来るわけです。

このように、テクニカルサポートのレベルが非常に高度に変わってきたことを強く感じます。なので、私たちも様々な情報、新しい文献を絶えず把握しなければいけません。マーケティング、front-of-pack labelling、課税など、色々な国でやり始めている政策がありますが、それらに関する新しい文献、新しい評価、結果がどうだったのかというものを把握しておかないと、色々な国からの要請、質問に答えられません。また、そういう要請、質問に関する答えやガイダンスはいつも緊急にほしいと言われるので、質問・要請が来てから調べるのでは間に合わないのです。そういう意味でも、しっかりとした栄養学のバックグラウンド、新しいエビデンスの知識は常にアップデートしておくことが非常に大切になってきます。例えば、昨年ある国で、保健省からトランス脂肪酸を取り除くという政策が打ち出されました。トランス脂肪酸を取り除くためには、食生活の何かを変える必要があります。また、業界だけではなくて、官公庁も相手にしなくてはなりません。この国の場合はココナツオイル業界が日本でいう農水省の所管になっていて、業界だけではなくて農水

省からのプレッシャーもあります。ココナツオイルがヘルシーで、それをトランス脂肪酸の代わりに使うべきだという主張が出てくるわけです。でも、それでは栄養政策を進める上で困るので、トランス脂肪酸をココナツオイルに代替すべきでないという主張できるエビデンスをすぐに送ってほしい、明日、国会で議論されるのでそれまでに情報がほしい、というような要請が多くなりました。そういう時にも、ココナツオイルの主な成分は何なのか、それを推奨するとどのような健康への影響があるのか、ココナツオイルに代わって推奨できるヘルシーな油脂はこの国にはあるのか、またそれは経済的に可能なのかなど、色々な関連問題を把握していないといけません。これにもまた様々な栄養の分野のバックグラウンドが必須です。

Q. キャリアの中で伸ばす能力はあると思いますが、例えば大学院、修士、博士修了までに、ここまで身につけておいてほしいと思われる能力はありますか。

A. 日本の授業のカリキュラムを私は把握していないのでそれが可能なのかどうか分からないのですが、例えば大学院の講義で栄養政策とか国際栄養という講義があるのであれば、その中で、今どのような議論がされているかという論文に触れてほしいと思います。現在の議論の潮流がそんなふうになっているのだという感覚をつかむ、議論を把握するために、少しでも論文のレビューをしていただきたいです。もう1つ、非常に苦労するところが、日本語で栄養の専門用語はどのように訳されているのか、また反対に、日本語の専門用語の英語訳を理解・把握することも役に立つと思います。

Q. 専門知識のほかに、どのようなスキルセットが必要とお考えでしょうか。

A. 交渉力も大切だと思いますが、交渉力と言ってもただ口がうまいというわけではありません。確かに国際機関には口のうまい人がたくさんいますし、実際に交渉がうまい人たちもたくさんいますが、やはり中身があつての交渉力だと思います。専門の領域をしっかりと習得した上で、最新の情報にキャッチアップしていく姿勢が重要だと思います。

もう1つ、栄養政策の交渉とか交渉力にも役立つと思うのは、CODEX¹⁾の知識です。食品表示のガイドラインやスタンダードにおいても、低中所得国をサポートしていくときに、業界からは「その政策はCODEXに反している、CODEXにそんなガイドラインはどこにもないじゃないか」という声が上がることがあります。そういう交渉でもCODEXという名前が出てくる。ちゃんとCODEXのことを把握していれば、そんなガイドラインはどこにもないですよと反論できます。WTOのディスカッションでも、その国のこの政策はおかしい、これはCODEXに反しているなどと指摘されることもあります。でも、実はCODEXという名前だけで、CODEXの何なのかというところまではなかなか言及されないことが多々あるので、栄養、また食品表示関係のCODEXのガイドラインやスタンダードを詳しく知っていると役に立つと思います。

1) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/codex/index.html

Q. ご自身の経験として、情報収集の能力はどこで身につけたのですか。

A. 大学院での研究では必ず色々な文献整理をしなければいけないので、そこが大きいと思います。そういう意味でも、博士課程をやるのは意味があると思います。

日本の場合も何かの機会で、世界でこういう動きがあるとか、例えば FSS: Food Systems Summit (フードシステムサミット)²⁾が9月に行われますが、そこでずっと議論されている Healthy Diet とは何なのかとか、そういう議論をしてみたりするのもいいのではないのでしょうか。12月には Nutrition for Growth Summit (東京栄養サミット)³⁾もあり、IUNS⁴⁾の会議が2022年の12月に東京で開催されることもあって、この2021-2022年は「栄養」の年だと言われており、様々なテーマや議題が出てきているのでこの機会に今話題になっている栄養分野でのテーマや議題を把握してもらえたらいいと思います。もちろんすべてを把握することはできないですが、今年、来年にかけて栄養関係の国際会議が行われるのを機会に、大学院などでも文献の紹介とか、こういうことが起こっているということを紹介してみたいと思います。そこから国際栄養に興味が出てくる学生の方々もいるのではないのでしょうか。文献を読むことには、そういう意味合いもあると思うし、触れた情報に興味が出て、またそこから他に出ている文献を見ていく、そのようにしてどんどんと情報収集能力もついていくのでないのでしょうか。

日本の場合、管理栄養士の資格を取るための授業はすごく大変だと伺っています。ですので、そういう時間を授業の中で設けることができるかどうか分からないのですが、少しでも紹介していただける機会があるといいと思います。こんなことが起こっている、という文献に触れていただける機会があれば、それに対して興味をもってくださる若い方たちが出てくればうれしいです。

2) https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kanren_sesaku/FAO/fss.html

3) <https://nutritionforgrowth.org/events-japanese/>

4) https://www.jsnfs.or.jp/news/news_20210805.html

Q. 特に国際保健の中で栄養分野に特化した特色、あるいはキャリア形成における課題があればお教えいただけませんか。

A. 日本の方にはどんどん挑戦していただきたいです。私は10年ぐらい前から、栄養関係の新しいポストができる時、「今度こういうポストが出るのですが、日本に誰かいませんか」と、日本の栄養の若い世代の候補者を探してきましたが、日本の先生方から、なかなか人材がいなそうですと、さみしい返事が返ってくるのが非常に残念でした。皆さん思いきって飛び込んできていただきたいと思っています。日本の方たちは非常にしっかりと勉強されているので、専門知識やスキルがある方は多いと思います。今は若い方たちの中で、海外でトレーニングを受けて帰ってきて日本で頑張っている方たちもたくさんいると伺っています。昔は英語が課題と言われたりもしていましたが、今はそんなハンディも少なくなってきたのではないのでしょうか。ただ、大切なのは単に英語が話せるというだけではなく

て、英語で専門のことを話し合える能力が必要になってきます。ただ英語が話せるだけで国際機関に入れるということはありません。専門知識、技術的なバックグラウンドがしっかりしている上で、英語でのやりとりができることが重要だと思います。

Q. 国際的なニーズに応えるために、特に求められる分野、重点を置くべき分野はありますか？

A. 特に、というのではないと思います。栄養の課題は、栄養失調から過体重、生活習慣病に移ってきましたが、今回、コロナによっていわゆる wasting が非常に増えています。去年、4つの国際機関が一緒になって、Global action plan on child wasting⁵⁾をつくったのですが、そこに多大なお金が出てきています。今まで消失はしなくとも、規模の縮小が続いていた wasting とか stunting という分野での仕事が、コロナによって様々な国から資金がつかまれ、アフリカの国やアジアの国におけるフィールドのポストですが関連の新しいポストが設けられています。

国際的なニーズは色々変わります。だから、「この分野がこれから伸びますよ」ではなくて、自分が何をやりたいのかだと思います。実際、今はすべての分野で様々な活動が行われていて、それだけ世の中が複雑になっているということです。学校給食プロジェクトを行っていた低中所得国では、コロナで学校が閉まって学校給食がないので子どもたちの低栄養の問題が増えてしまったというところもありますが、反対に、学校がなく家にいるため、間食や食べ物の質により小児肥満が増えている国もあって、栄養の問題は非常に複雑化しています。

5) <https://www.who.int/publications/m/item/global-action-plan-on-child-wasting-a-framework-for-action>

Q. 日本で栄養のバックグラウンドがあり、日本での教育歴しかない方に見られる弱点というか、足りない部分は感じる部分はありますか？

A. 皆さん非常にお行儀がいいなと思います。やはり経験の積み重ねなのかなと思う部分もありますが、遠慮してなかなか言いたいことを言われないですね。自分の意見を言うことに慣れることが必要だと思います。私は女子栄養大で国際栄養学の授業をさせていただいたことがありますが、学生さんたちはなかなか自分の意見を言ってくれないというか、なかなか議論ができず、どうすれば皆さん自分の意見を言ってくれるんだろうと悩みました。ただ聞くだけではなくて、「自分はこう思う。あなたはどう思いますか」という感じで議論ができる能力というか、勇気が必要だと思います。自分がこう思うという事に正しいも、間違いもないのです。

昔よく、「日本の教育の仕方と外国の教育の仕方は違う」と言われたものですが、もう少し日本の学校でもディスカッションに参加するような機会、自分はどう思うかという意見交換のセミナーなどをどんどん行いたいかもしれません。そうすれば少しずつでも自分の意見を言う練習になるかもしれません。日本の学生さんたちは聞きたいことがあっても、

最初はあまり質問されませんが、慣れてくると、どんどん質問が出てきます。大学院の学生さんたちだと、自分の専門性もあるし、しっかりとした意見を持っています。「あなたの観点から見てこれはどうなのか、それでいいから聞かせて」というと、きちんとして意見を言ってくれると思います。練習というか、「言っているのだ」という認識をもってくると、変わるのではないのでしょうか。

Q. 栄養施策に対する国家予算を引き出す、つまり当事国の財務省との交渉力と、一方で実践的な栄養のガイドラインを見極める専門的な能力を、同時進行的に鍛える必要があると感じました。それについて何かお考えはありますか。

A. 確かに、ガイドラインだけでは何もならないので、私たちは絶えずガイドラインの作成と並行して、ガイドラインや政策を展開するためのツール (implementation tool) も作っています。WHO 本部の仕事は原則的には implementation tool を作った段階で終わり、国へのサポートは地域事務局やカントリー・オフィスの方たちの仕事になりますが、地域事務局やカントリー・オフィスからの要請でサポートする場合は、ガイドラインの裏側が分かっていることが強みになります。例えば、糖類でいえば、どうして 10%以下でなければいけないのか、どうして 5%以下になるともっと良いのか、どういうエビデンスを基にしているのかという知識が役に立ちます。こういうことは、実際にガイドラインを作ったからこそ分かる専門の知識分野です。それを、例えばある国で、どのように活用して実行していくかという話を、実際はしていかなければなりません。それが implementation tool の出番です。implementation tool は、WHO 本部でつくったものが、そのまま実際に使えるところもあれば、使えないところもあります。それをどのようにして各国の状況に合わせて適用するかということも、またサポートしないといけないところです。

ただ、お金をどのようにして持ってくるかというのは、現地の国の担当官の仕事であって、私たちができない部分です。WHO の場合は、国々の担当の保健省の人たちがそういう交渉や政策づくりができるようトレーニングをするわけです。例えば清涼飲料水の課税をしたくなったときには、財務省の協力がないと実現できませんし、課税したお金をヘルスケアに使えるような交渉もしなければいけません。そういうときに、どういうメリットがあるのかというエビデンスの要請があれば、私たちはそういうところでのお手伝いができます。一方で、「この政策を実行するためにいくらほしい」とかいう国内の交渉自体は私たちの入っていくところではありません。私たちは、どうしてこの政策が必要なのか、どういうところでこの政策が効果的なのかというエビデンスをちゃんと準備して、交渉ができるようにサポートする立場だと考えています。

ひと月ぐらい前、別の国で類似例がありました。資料は私が作りましたが、WHO のカントリー・オフィスの人がプレゼンするために、日曜日、一日かけてトレーニングをしたんです。1枚ずつスライドの説明をして、「これはこうで、こういう質問がおそらく来るだろうから、こういう質問に対してはこういう答えを出せばいい」という。こういう面での

サポートはしていかなければいけないと思っています。実際、国レベルでの政治を知っているのはその国で働いている方たちだし、それを把握した上でどのようなエビデンスを発表すれば役に立つかというところを、国レベルで働いている方たちと一緒に話し合っつけていかなければいけないと思います。このように、私たちが実際に交渉するわけではないので、交渉できるキャパシティを構築するために貢献するという形になると思います。やはり、依って立つところは確固たる専門性というかエビデンスをちゃんと活用できる能力だと思いますし、今までの経験のなかでも、特にこの4、5年、そのニーズを非常に感じているところです。

Q. WHO でポストに人を採用するときに、「この大学院のここを出ていたら、ここはトレーニングをよくされているな」という印象はありますか。大学院卒として採用する場合の違いは、個人の差に加え、おそらく教育プログラムのクオリティの寄与が大きいのではないかと考えています。

A. 日本の大学のことはあまりよく分かっていないのでお役に立たないと思うのですが、外国の大学でも、「この大学を出ていたら有利だ」というのはあまり感じません。

WHO の採用では、まず書類審査があり、その後は筆記試験があります。筆記試験では専門的な、そのポストに必要な問題が出ます。筆記試験に通った後、ショートリストが作られ、その方たちが面接に進みます。さらにポストのレベルにもよりますが、場合に応じては面接の際、専門的な分野でのプレゼンをしてもらったりすることもあります。面接自体は、専門的なことはほとんど聞かず、コンピテンシーというか、適性に関する質問になっています。だから、「こういう場合はどうしますか」とか、「こんな経験はありますか」「もしこういう経験があったのであれば、そのときあなたはどのような処理をしましたか」というような事を聞かれます。その際、「この大学出身者だから」ではなくて「この人はどういう人なのだろう」という判断になります。

もうひとつ感じるのは、どこの大学であろうと、それも指導教官によるのかもしれませんが、きちんとした論文を書くトレーニングがされている方たちは、ちゃんと文献を調べていなければできないことですし、筆記試験などでもしっかりと書けているなというのを感じます。

※ このインタビューは、令和3年8月に行われたものです。